

県勢主要統計指標

第 3 7 1 号

平成 2 7 年（2 0 1 5 年）3 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成27年2月1日現在)

県人口	1,169,599人	(対前月 848人減少)
前1ヵ月間の自然動態	688人減少	(出生者数 843人、死亡者数 1,531人)
社会動態	160人減少	(転入者数 2,141人、転出者数 2,301人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 平成27年1月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成22年=100)は101.1(前月比+4.6%)となり、2か月連続で上昇した。
- 2 消費者物価 平成27年1月の大分市消費者物価指数(平成22年=100)は103.1となり、前月に比べて▲0.2%と4か月連続で下落した。
- 3 大型小売店販売額 平成27年1月の大型小売店販売額は99億91百万円で、前年同月に比べ全店ベース、既存店ベースともに▲2.9%となり10か月連続で減少した。
- 4 外国貿易 平成27年1月の輸出額は637億78百万円(前年同月比▲16.2%)で4か月連続で減少、輸入額は1,455億55百万円(同▲15.9%)で2か月ぶりの減少となった。
- 5 公共工事 平成27年2月の県内公共工事請負金額は51億94百万円で、前年同月に比べて+13.8%と2か月連続で増加した。
- 6 新設住宅着工 平成27年1月の新設住宅着工戸数は570戸で、前年度同月比+26.7%と4か月ぶりに増加した。内訳では、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てが増加した。
- 7 企業倒産 平成27年2月の県内企業倒産は、件数が7件(前年同月比+40.0%)、負債総額が989百万円(同+176.3%)となった。
- 8 職業紹介 平成27年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.02ポイント上回り、0.97倍となった。

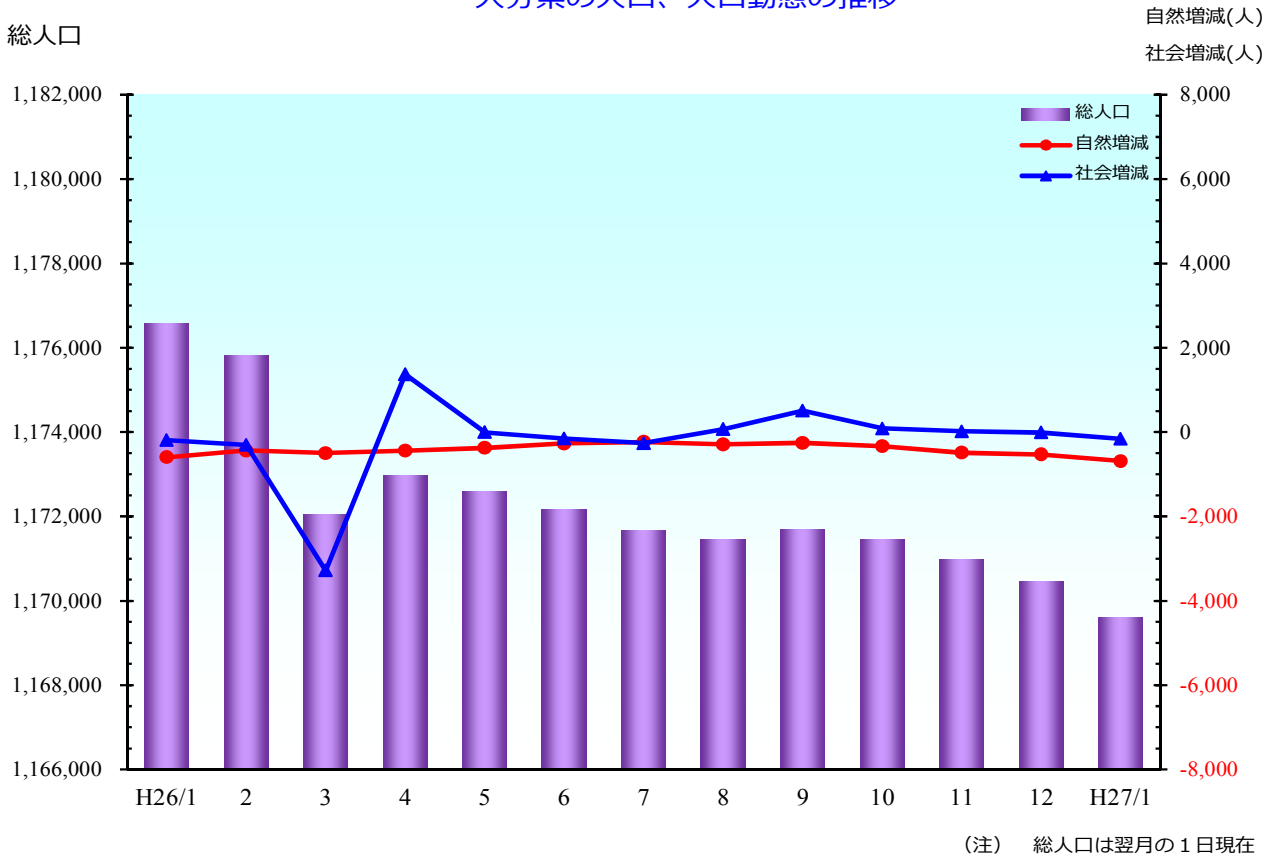
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(平成 27 年 2 月 1 日現在) 1,169,599 人 (前月比 ▲848 人 ▲0.07%) (前年同月比 ▲6,964 人 ▲0.59%)	(平成 27 年 2 月 1 日現在) 1 億 2,697 万人 (前月比 ▲5 万人 ▲0.04%) (前年同月比 ▲22 万人 ▲0.17%)	1
2-1-1	鉱工業指数	(平成 27 年 1 月) 生産指数(季節調整済指数) 101.1 (前月比 + 4.6%) (原指数 前年同月比 ▲0.2%)	(平成 27 年 1 月) 生産指数(季節調整済指数)102.4 (前月比 + 3.7%) (原指数 前年同月比 ▲2.8%)	2
2-1-2	消費者物価	大分市(平成 27 年 1 月) 総合指数 103.1 (前月比 ▲0.2%) (前年同月比 +2.3%)	(平成 27 年 1 月) 総合指数 103.1 (前月比 ▲0.2%) (前年同月比 +2.4%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(平成 27 年 1 月) 総額 9,991 百万円 (前年同月比 (全店) ▲2.9%) (前年同月比 (既存店) ▲2.9%)	(平成 27 年 1 月) 総額 1,721,538 百万円 (前年同月比 (全店) +0.6%) (前年同月比 (既存店) ▲0.0%)	4
2-1-4	外国貿易	(平成 27 年 1 月) 輸出総額 63,778 百万円 (前年同月比 ▲16.2%) 輸入総額 145,555 百万円 (前年同月比 ▲15.9%)	(平成 27 年 1 月) 輸出総額 6,143,395 百万円 (前年同月比 +17.0%) 輸入総額 7,322,514 百万円 (前年同月比 ▲9.0%)	5
2-1-5	公共工事	(平成 27 年 2 月) 総額 5,194 百万円 (前年度同月比 +13.8%) (前年度同期比 ▲9.3%)	(平成 27 年 2 月) 総額 712,188 百万円 (前年度同月比 +2.3%) (前年度同期比 +1.0%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(平成 27 年 1 月) 着工戸数 570 戸 (前年度同月比 +26.7%) (前年度同期比 ▲16.0%)	(平成 27 年 1 月) 着工戸数 67,713 戸 (前年度同月比 ▲13.0%) (前年度同期比 ▲12.4%)	7
2-1-7	企業倒産	(平成 27 年 2 月) 件数 7 件 (前年同月比+40.0%) 負債総額 989 百万円(同+176.3%)	(平成 27 年 2 月) 件数 692 件(前年同月比▲11.5%) 総額 1,512 億円 (同 +30.1%)	8
2-1-8	職業紹介	(平成 27 年 1 月) 有効求人倍率 0.97 倍 (前月差 +0.02 ポイント) (前年同月差 + 0.15 ポイント)	(平成 27 年 1 月) 有効求人倍率 1.14 倍 (前月差 ±0.00 ポイント) (前年同月差 + 0.10 ポイント)	9

1 大分県の推計人口

平成 27 年 2 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,169,599 人で、前月に比べ 848 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 688 人の減少、社会動態で 160 人の減少となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



単位：人、世帯

毎月	総人口	1ヵ月間の人口動態							世帯数
		人口増減	自然動態			社会動態			
			出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H26/1	1,176,563	-789	886	1,484	-598	2,183	2,374	-191	493,114
2	1,175,821	-742	779	1,218	-439	2,178	2,481	-303	492,865
3	1,172,043	-3,778	740	1,238	-498	7,088	10,368	-3,280	492,696
4	1,172,972	929	765	1,207	-442	6,725	5,354	1,371	494,516
5	1,172,594	-378	762	1,135	-373	2,424	2,429	-5	494,728
6	1,172,170	-424	740	1,010	-270	2,270	2,424	-154	494,884
7	1,171,673	-497	830	1,063	-233	2,785	3,049	-264	494,986
8	1,171,451	-222	714	1,006	-292	2,593	2,523	70	495,029
9	1,171,702	251	851	1,108	-257	3,002	2,494	508	495,644
10	1,171,455	-247	785	1,119	-334	2,550	2,463	87	495,839
11	1,170,987	-468	638	1,126	-488	2,007	1,987	20	495,797
12	1,170,447	-540	852	1,381	-529	2,182	2,193	-11	495,511
H27/1	1,169,599	-848	843	1,531	-688	2,141	2,301	-160	495,246
この1年間の計		-6,964	9,299	14,142	-4,843	37,945	40,066	-2,121	—

注) 人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値。

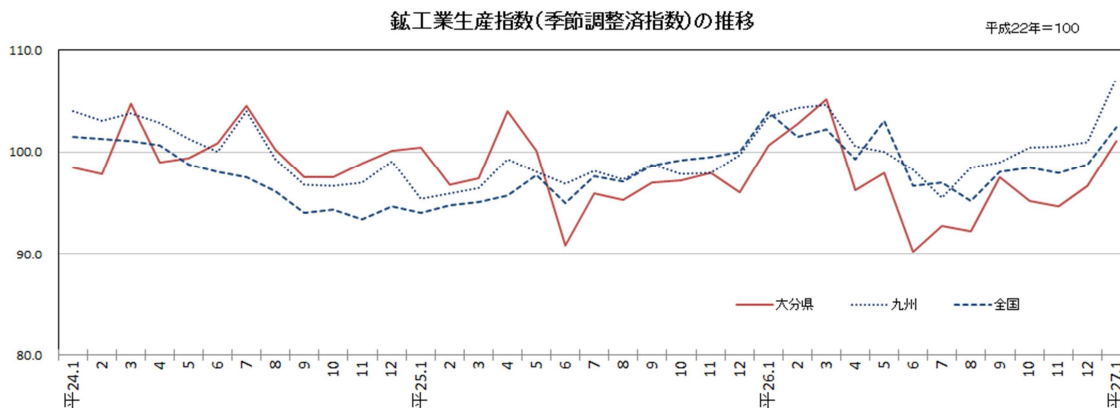
資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成27年1月分」

2-1-1 鋳工業指数

平成27年1月の大分県鋳工業生産指数（季節調整済指数）は101.1（前月比+4.6%）となり、2か月連続で上昇した。前月に比べ上昇した業種は、「プラスチック製品工業」、「パルプ・紙・紙加工品工業」、「非鉄金属・金属製品工業」等の9業種で、低下した業種は、「はん用・生産用・業務用機械工業」、「電気・情報通信機械工業」、「鋳業」等の5業種となっている。

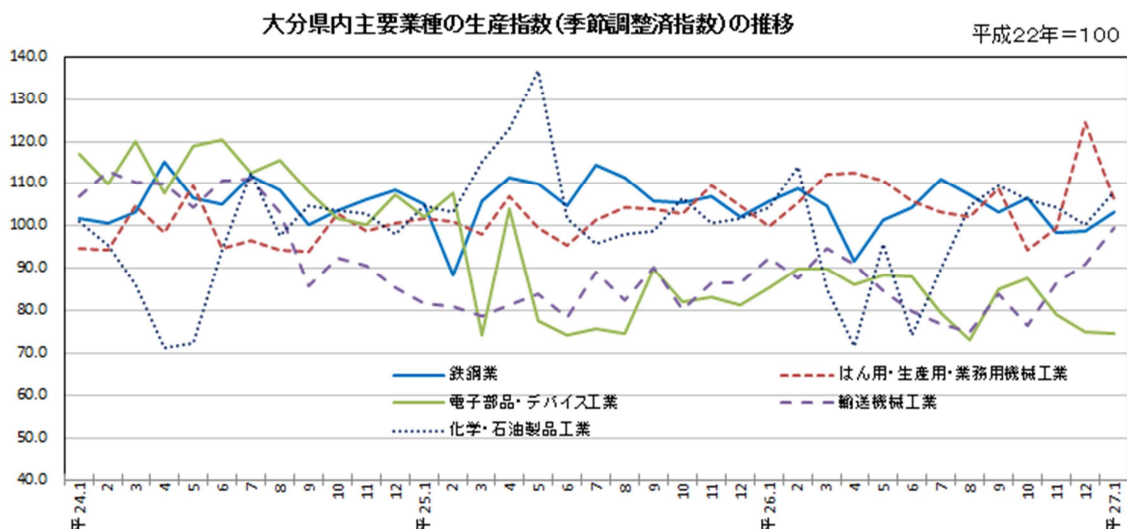
区 分		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比 (%)		前年同月比 (%)
大 分 県	生 産	101.1	4.6	93.7	▲ 0.2
	出 荷	98.4	5.8	93.1	▲ 0.3
	在 庫	95.0	4.6	99.2	▲ 2.9
全 国	生 産	102.4	3.7	93.4	▲ 2.8
	出 荷	103.7	5.6	93.5	▲ 2.1
	在 庫	111.2	▲ 0.4	116.1	5.8
九 州	生 産	107.2	6.3	98.4	2.1
	出 荷	112.7	7.4	101.9	4.5
	在 庫	118.2	4.8	120.7	6.4

※九州は速報値 資料：経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課



○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
プラスチック製品工業	15.5	15.8	はん用・生産用・業務用機械工業	▲14.6	▲68.5
パルプ・紙・紙加工品工業	14.1	3.8	電気・情報通信機械工業	▲5.7	▲1.7
非鉄金属・金属製品工業	11.9	25.6	鋳業	▲1.8	▲0.6



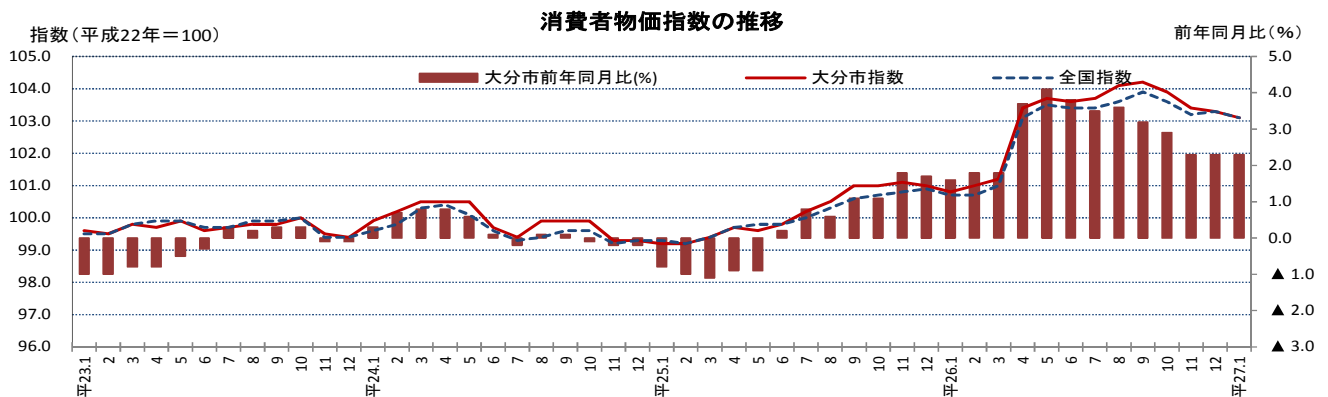
2-1-2 消費者物価

平成 27 年 1 月の大分市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 としたとき 103.1 となり、前月に比べて 0.2% 下落した。これを 10 大費目別にみると、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりなどにより 2.0% 下落したこと、「食料」が野菜・海藻などの値上がりにより 1.4% 上昇したことなどによる。

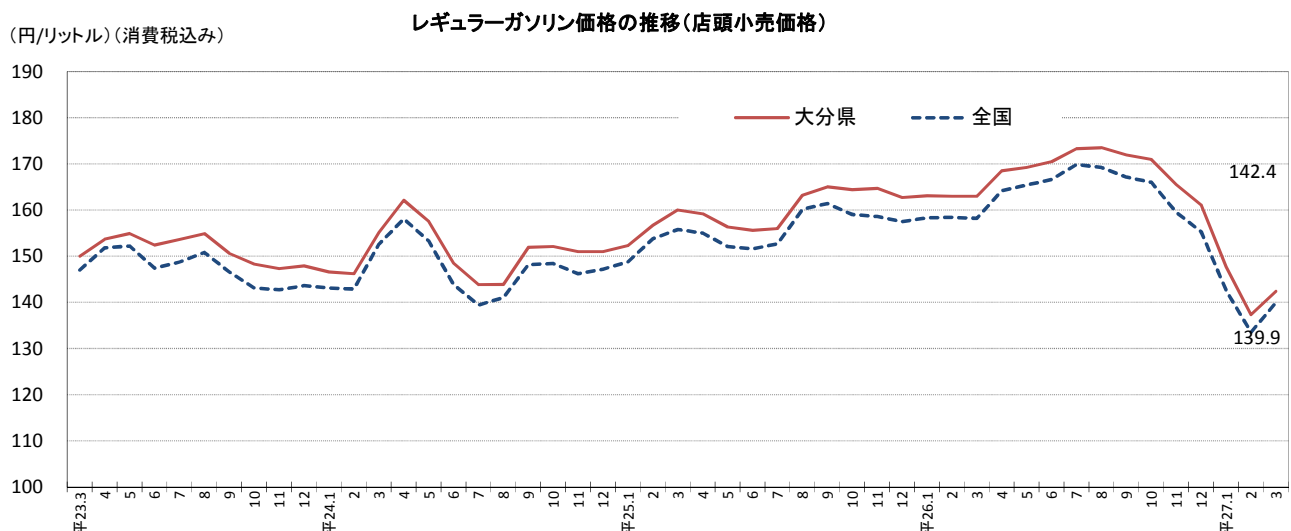
(平成22年=100)

費 目	大 分 市				全 国		
	ウェイト	平成27年 1月指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	平成27年 1月指数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
総合	10,000	103.1	▲ 0.2	2.3	103.1	▲ 0.2	2.4
生鮮食品を除く総合	9,615	103.0	▲ 0.5	2.4	102.6	▲ 0.6	2.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,727	100.9	▲ 0.4	2.1	100.2	▲ 0.5	2.1
食料	2,574	104.5	1.4	4.3	105.9	1.6	4.2
生鮮食品	385	106.3	8.5	0.8	114.7	8.8	5.7
住居	2,002	99.1	0.0	▲ 0.2	99.1	0.0	0.2
光熱・水道	662	117.2	▲ 0.1	4.1	119.2	▲ 0.7	3.9
家具・家事用品	439	93.2	1.2	0.8	93.3	0.6	2.5
被服及び履物	448	97.2	▲ 3.9	5.1	100.4	▲ 5.0	3.9
保健医療	359	100.3	0.3	3.1	99.3	0.2	1.7
交通・通信	1,443	105.2	▲ 2.0	▲ 0.3	103.7	▲ 1.5	0.4
教育	269	101.4	0.0	4.2	101.2	0.1	2.2
教養娯楽	1,162	99.9	▲ 1.1	3.0	96.3	▲ 1.5	3.4
諸雑費	642	109.5	0.1	3.1	109.3	0.1	2.2

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



参考：レギュラーガソリン価格の推移(店頭現金価格(消費税込み))



2-1-3 大型小売店販売額

平成 27 年 1 月の県内大型小売店販売額は 99 億 91 百万円、前年同月比は全店ベースで▲2.9%、既存店ベースで▲2.9%といずれも 10 か月連続の減少となった。

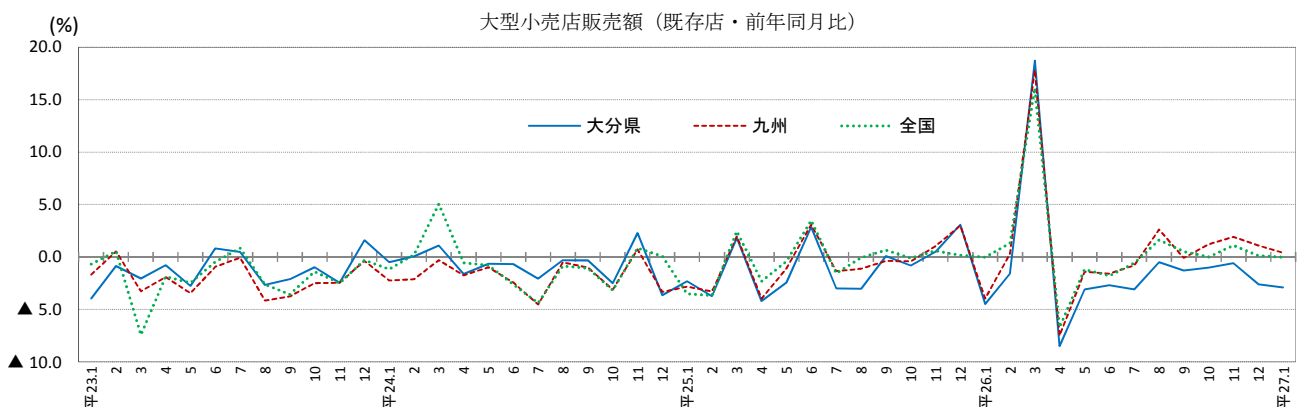
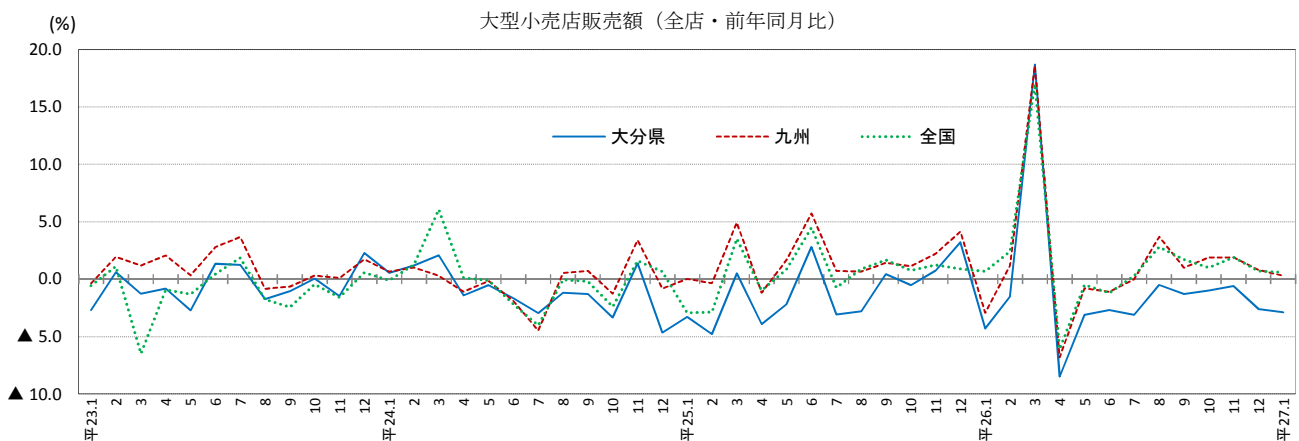
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3 店	34 店	37 店	250 店	5,133 店	5,383 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	9,991	▲2.9	▲2.9	1,721,538	0.6	▲0.0
衣 料 品	3,562	▲8.7	▲8.7	431,116	▲4.4	▲3.9
飲 食 料 品	4,244	2.9	2.9	909,938	3.5	2.2
そ の 他	2,186	▲3.5	▲3.5	380,483	▲0.4	▲0.6

資料：経済産業省「商業販売統計」（平成 27 年 1 月分確報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 m²以上、その他の地域では 1,500 m²以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 m²以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○ 参考 コンビニエンスストアの動向（平成 27 年 1 月）

九州			全国		
店舗数 4,692 (前年同月比+2.8%)			店舗数 52,758 (前年同月比+4.7%)		
商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	前年同月比 (%)		商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	前年同月比 (%)	
	全店	既存店		全店	既存店
76,953	5.1	1.5	843,651	6.2	1.6

資料：経済産業省「商業販売統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」（平成 27 年 1 月分確報）

注：調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から「九州」は沖縄県を含まない。

2-1-4 外国貿易

平成27年1月の輸出額は637億78百万円（前年同月比▲16.2%）で4か月連続のマイナスとなった。有機化合物、映像機器などが減少した。輸入額は1,455億55百万円（同▲15.9%）で2か月ぶりのマイナスとなった。原油及び粗油、鉄鉱石、液化石油ガスなどが減少した。

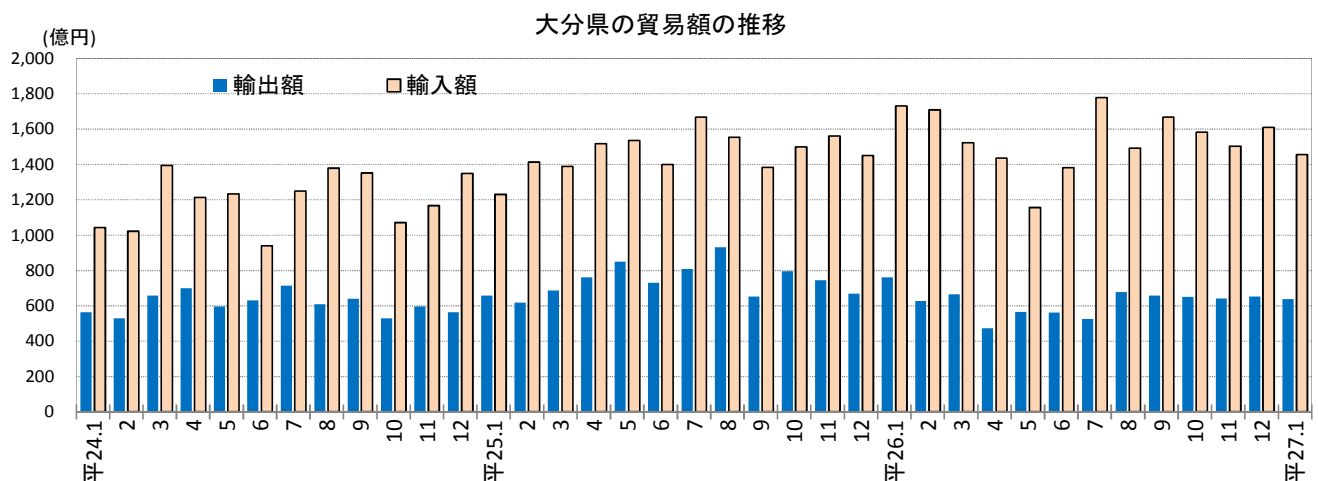
（1月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	27年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	27年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	63,778	▲16.2	▲16.2	総額	145,555	▲15.9	▲15.9
大分港	有機化合物	9,430	▲32.9	▲32.9	鉄鉱石	23,522	▲23.9	▲23.9
	プラスチック	984	11.7	11.7	銅鉱	30,239	3.5	3.5
	鉄鋼	22,063	▲3.5	▲3.5	石炭	14,379	▲6.9	▲6.9
	銅及び同合金	10,148	5.3	5.3	原油及び粗油	26,116	▲36.7	▲36.7
	事務用機器	8,522	▲18.9	▲18.9	揮発油	10,313	▲24.4	▲24.4
	映像機器	735	▲76.6	▲76.6	液化石油ガス	3,201	▲64.4	▲64.4
	船舶類	—	—	—	液化天然ガス	29,926	33.5	33.5
	計	54,888	▲19.2	▲19.2	計	144,355	▲16.0	▲16.0
佐伯港	船舶類	2,000	▲59.6	▲59.6	鉄鋼	66	10.8	10.8
	魚介類(鮮魚・冷凍)	—	全減	全減	石こう	51	5.7	5.7
					その他の調整食料品	10	全増	全増
	計	2,000	▲59.7	▲59.7	計	126	17.8	17.8
津久見港	船舶類	6,031	161.1	161.1	石炭	1,055	▲6.6	▲6.6
	セメント	806	▲2.3	▲2.3	石油コークス	—	—	—
	石灰石	49	15.9	15.9	アルコール飲料	15	957.3	957.3
	計	6,891	116.6	116.6	計	1,070	▲5.3	▲5.3
大分空港	再輸出品	—	—	—	金属製品	1	全増	全増
					一般機械	—	—	—
					輸送用機器	3	750.8	750.8
					糖類及び同調製品	—	—	—
	計	—	—	—	計	4	898.4	898.4
全国	総額	6,143,395	17.0	17.0	総額	7,322,514	▲9.0	▲9.0

資料：財務省「貿易統計（輸出確報；輸入速報）」、大分税関支署「管内貿易概況」（平成27年1月分）

注）「前年同期比」は、暦年（1～12月）累計の比較（増減率）



2-1-5 公共工事

平成27年2月の県内公共工事請負金額は51億94百万円で、前年度同月に比べて13.8%の増となり、2か月連続して増加した。発注者別では、独立行政法人等が前年度同月比で全増、その他の公共団体が同4,953.8%、市町村が同30.2%、県が同20.6%増加し、国が同73.8%減少した。

(単位:百万円、%)

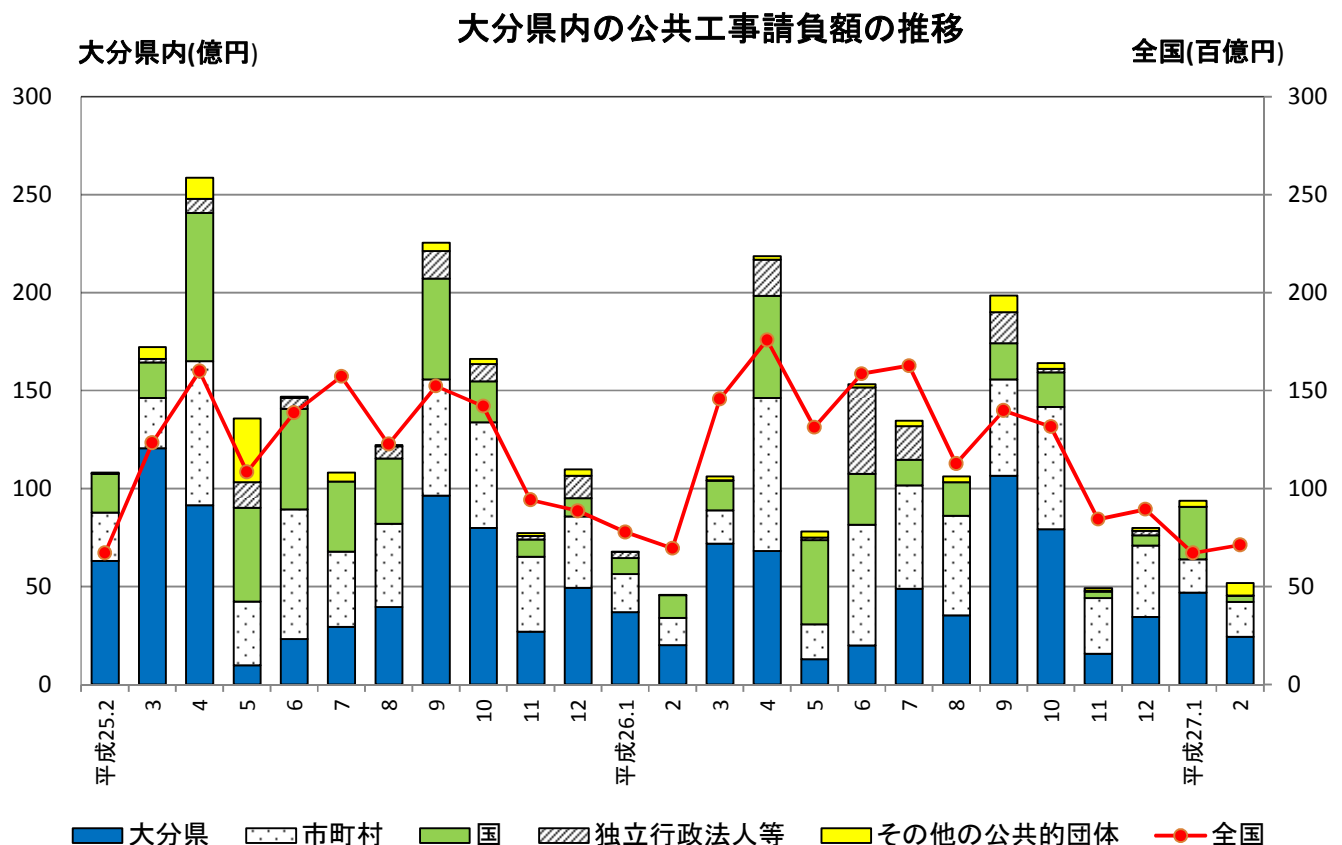
項目 発注者	大分県				全国			
	27年 2月	前年度 同月比	26年度 累計	前年度 同期比	27年 2月	前年度 同月比	26年度 累計	前年度 同期比
総額	5,194	13.8	132,907	▲9.3	712,188	2.3	13,246,738	1.0
国	303	▲73.8	22,548	▲36.4	220,189	26.7	2,187,325	▲8.5
独立行政法人等	9	全増	10,171	43.2	48,078	▲41.9	1,173,569	▲12.3
都道府県	2,432	20.6	49,293	▲2.2	217,499	▲14.2	3,866,718	1.2
市区町村	1,792	30.2	47,243	▲0.3	180,927	17.2	5,180,096	7.9
その他の公共的団体	657	4,953.8	3,633	▲40.6	45,493	45.1	839,004	10.1

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証株)

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3:「前年度同期比」は、年度(4月～翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「26年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算



2-1-6 新設住宅着工

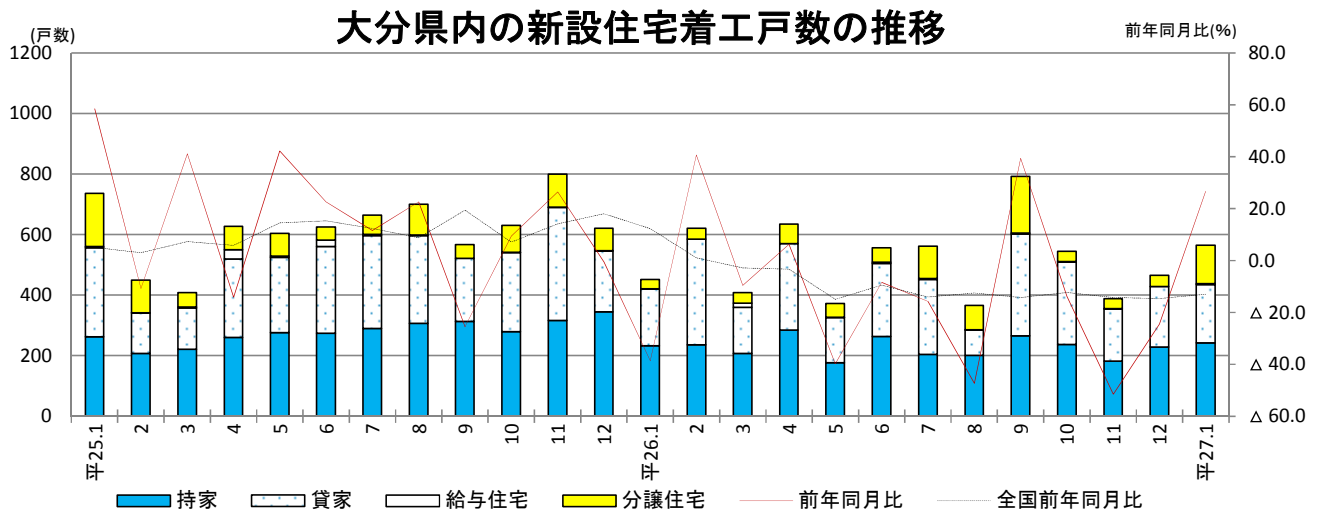
平成27年1月の新設住宅着工戸数は570戸で、前年度同月に比べ26.7%と4ヵ月ぶりに増加した。内訳は、持家242戸(同+4.3%)、貸家193戸(同+2.7%)、分譲住宅126戸(同+320.0%)などであった。

(単位：戸、%)

項目	大分県				全国			
	27年 1月	前年度 同月比	26年度 累計	前年度 同期比	27年 1月	前年度 同月比	26年度 累計	前年度 同期比
総数	570	26.7	5,255	▲ 16.0	67,713	▲ 13.0	743,031	▲ 12.4
持家	242	4.3	2,284	▲ 21.1	20,282	▲ 18.7	236,056	▲ 23.4
貸家	193	2.7	2,182	▲ 16.8	26,856	▲ 10.3	302,426	▲ 3.5
給与住宅	9	全増	28	▲ 20.0	533	50.1	6,512	53.8
分譲住宅	126	320.0	761	7.5	20,042	▲ 11.2	198,037	▲ 10.9

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課

注：「前年度同期比」は、年度（4月～翌年3月）累計の比較（増減率）



○ 市町村別新設住宅着工戸数（27年1月）

(単位：戸数)

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	110	63	1	122	296
別府市	14	32	8	2	56
中津市	20	20	0	1	41
日田市	7	0	0	0	7
佐伯市	19	22	0	1	42
臼杵市	8	24	0	0	32
津久見市	5	0	0	0	5
竹田市	3	0	0	0	3
豊後高田市	6	0	0	0	6
杵築市	6	0	0	0	6
宇佐市	13	9	0	0	22
豊後大野市	7	0	0	0	7
由布市	7	15	0	0	22
国東市	5	0	0	0	5
姫島村	0	0	0	0	0
日出町	8	8	0	0	16
九重町	1	0	0	0	1
玖珠町	3	0	0	0	3
県計	242	193	9	126	570

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成27年2月の県内企業倒産は、件数が7件（前年同月比+40.0%）、負債総額は989百万円（同+176.3%）となった。業種別では、建設業が3件、サービス・その他が3件、農林・水産・鉱業が1件であった。原因別では、信用性低下2件、放漫経営1件、過小資本1件、連鎖1件、販売不振1件、投資過大1件であった。

大分県内企業倒産

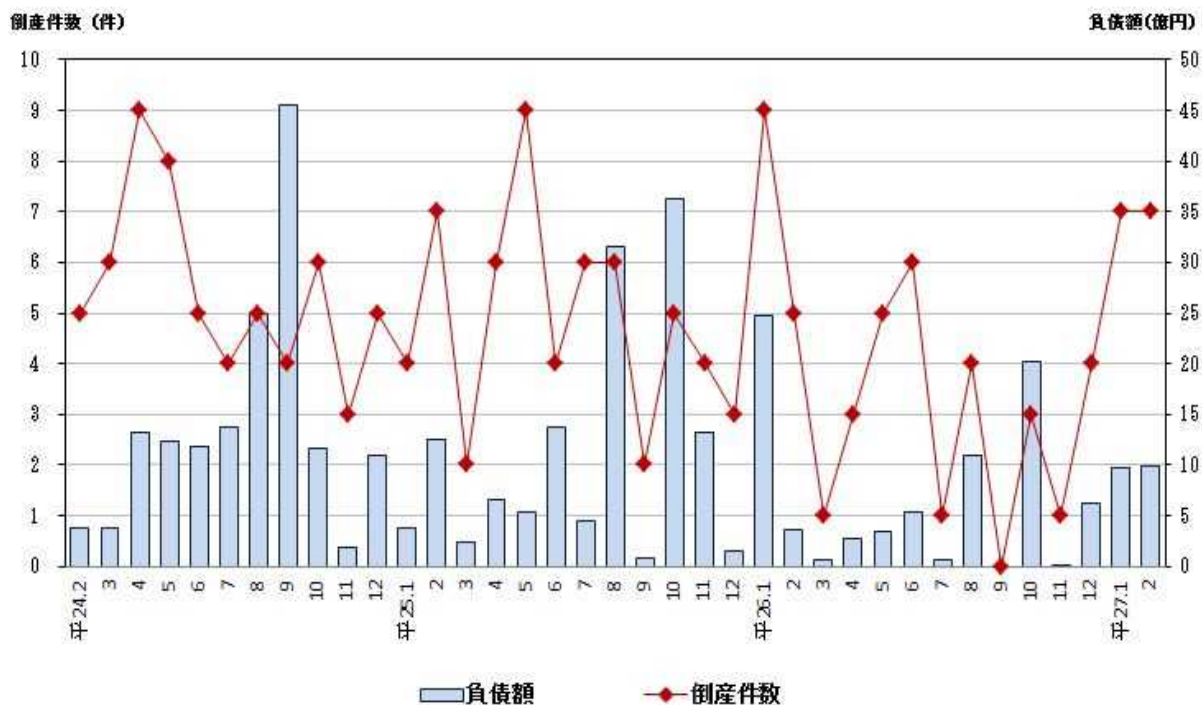
（単位：件、百万円、%）

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
22	71	9,312	131	4	1,184	37	3,123	4	162	26	4,843
23	66	14,376	218	4	570	22	3,862	1	418	39	9,526
24	67	16,178	241	5	4,973	34	5,710	5	641	23	4,854
25	58	13,216	228	4	3,088	30	3,668	6	442	18	6,018
26	42	7,895	188	1	30	17	1,369	4	2,150	23	4,346
対前年比	▲27.6	▲40.3	▲17.5	▲75.0	▲99.0	▲43.3	▲62.7	▲33.3	386.4	27.8	▲27.8
26/2	5	358	72	-	-	2	250	-	-	3	108
3	1	66	66	-	-	-	-	-	-	1	66
4	3	273	91	-	-	1	10	-	-	2	263
5	5	340	68	-	-	3	231	-	-	2	109
6	6	545	91	-	-	1	15	1	56	4	474
7	1	74	74	-	-	-	-	-	-	1	74
8	4	1,099	275	-	-	1	16	1	59	2	1,024
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
10	3	2,022	674	-	-	2	22	1	2,000	-	-
11	1	12	12	-	-	1	12	-	-	-	-
12	4	631	158	-	-	3	331	-	-	-	-
27/1	7	969	138	1	73	3	423	1	90	2	383
2	7	989	141	1	30	1	52	1	50	4	857
対前月比	0.0	2.1	2.1	0.0	▲58.9	▲66.7	▲87.7	0.0	▲44.4	100.0	123.8
対前年同月比	40.0	176.3	97.3	全増	全増	▲50.0	▲79.2	全増	全増	33.3	693.5

資料：東京商工リサーチ大分支店「大分県企業倒産状況」（負債総額1000万円以上）

注）「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 27 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.97 倍で、前月を 0.02 ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は 0.71 倍となり、前年同月を 0.13 ポイント上回った。

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

			大 分 県			全 国		
			27年 1月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)	27年 1月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)
一 般 （ 新 規 学 卒 者 を 除 き ）	求 職	新規求職申込件数	6,520	57.8	▲ 9.5	538,684	46.5	▲ 6.7
		月間有効求職者数	21,340	6.5	▲ 8.8	1,886,534	3.1	▲ 6.9
	求 人	新規求人数	10,027	45.7	13.1	946,562	28.7	3.0
		月間有効求人数	21,939	7.3	7.9	2,281,174	3.3	3.0
	求 人 倍 率	新規求人倍率	1.62	0.25	0.35	1.77	0.00	0.14
		有効求人倍率	0.97	0.02	0.15	1.14	0.00	0.10
	就職件数		2,092	6.2	▲ 7.1	134,768	0.5	▲ 5.7
正 社 員	常用フルタイム 有効求職者数		14,057	7.2	▲ 12.1	1,271,605	2.9	▲ 8.9
	正社員新規求人数		4,418	43.2	10.5	398,929	31.2	3.7
	正社員有効求人数		9,924	8.2	7.0	966,973	3.9	3.2
	正社員有効求人倍率		0.71	0.01	0.13	0.76	0.01	0.09
	正社員就職件数		932	4.0	▲ 7.5	60,885	1.7	▲ 3.5

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

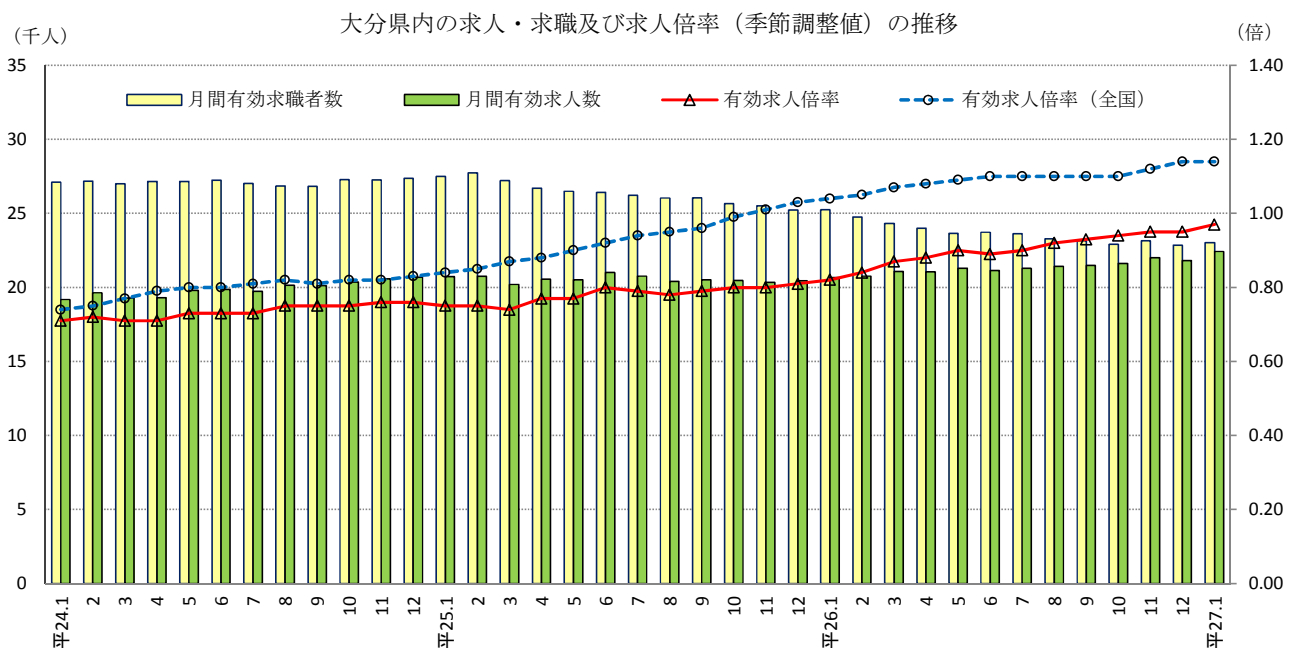
注 1：新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注 2：有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注 3：「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注 4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注 5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全国	完全失業率	
										大分県	全国	
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	4.4	5.1	
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	4.6	5.1	
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	4.1	[4.6]	
24	0.72	0.67	0.72	0.84	0.81	0.83	0.85	0.74	0.74	4.0	4.3	
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	3.8	4.0	

26.1	0.88	0.72	0.81	0.88	0.90	1.03	1.22	0.87	0.82	1.04	3.4	3.7
2	0.92	0.74	0.90	0.92	0.94	1.02	1.16	0.90	0.84	1.05		3.6
3	0.93	0.74	0.88	0.90	0.93	0.99	1.13	0.90	0.87	1.07		3.6
4	0.87	0.65	0.81	0.79	0.85	0.88	1.05	0.82	0.88	1.08	3.8	3.6
5	0.84	0.66	0.82	0.75	0.87	0.85	1.05	0.81	0.90	1.09		3.6
6	0.86	0.66	0.83	0.79	0.91	0.89	1.01	0.83	0.89	1.10	3.1	3.7
7	0.87	0.77	0.91	0.86	0.90	0.99	1.07	0.87	0.90	1.10		3.5
8	0.89	0.82	0.95	0.90	0.89	1.04	1.15	0.90	0.92	1.10		3.6
9	0.94	0.85	0.98	0.91	0.89	1.08	1.19	0.94	0.93	1.10	3.3	3.5
10	0.96	0.95	0.98	0.91	0.91	1.15	1.23	0.97	0.94	1.10		3.5
11	0.96	0.96	1.06	0.87	1.00	1.17	1.30	0.99	0.95	1.12		3.4
12	0.97	1.00	1.09	0.91	1.05	1.22	1.37	1.02	0.95	1.14	3.6	3.6
27.1	1.02	1.00	1.05	0.88	1.01	1.19	1.25	1.03	0.97	1.14		

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

	(単位:倍)				
	27年1月	26年12月	26年1月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.05	1.06	0.89	▲ 0.01	0.16
佐賀県	0.87	0.86	0.84	0.01	0.03
長崎県	0.89	0.85	0.78	0.04	0.11
熊本県	1.05	1.06	0.96	▲ 0.01	0.09
大分県	0.97	0.95	0.82	0.02	0.15
宮崎県	0.97	0.99	0.85	▲ 0.02	0.12
鹿児島県	0.80	0.81	0.70	▲ 0.01	0.10
沖縄県	0.76	0.78	0.62	▲ 0.02	0.14
九州平均	0.95	0.95	0.82	0.00	0.13
全国	1.14	1.14	1.04	0.00	0.10

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1：有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものである。

注4：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

(全国の平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成25年12月以前のモデル推計値はH26.2.28に遡及改訂されている。)

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2446（直通）

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp